

連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

平成21年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)～平成25年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益 (注1)					
資金利益	2,079	1,566	1,169	1,116	1,105
非資金利益	775	1,354	860	873	925
役員取引等利益	251	260	252	191	224
特定取引利益	90	116	136	200	139
その他業務利益	433	977	472	481	560
業務粗利益	2,855	2,921	2,029	1,990	2,030
経費	1,683	1,428	1,279	1,286	1,328
実質業務純益	1,171	1,492	749	703	701
与信関連費用	1,122	683	122	55	2
与信関連費用加算後実質業務純益	48	808	627	648	698
連結当期純利益(▲は連結当期純損失)	▲1,401	426	64	510	413
キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失)(注2)	▲537	538	160	604	498

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2. 「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益」については、コンシューマーファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却及び無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を当期純利益(当期純損失)から除いたものです。平成21年度は(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩とシンキ(株)にかかる無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものです。

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編

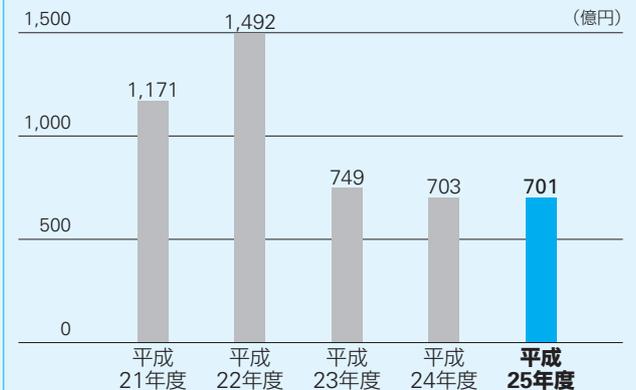
業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。



実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。



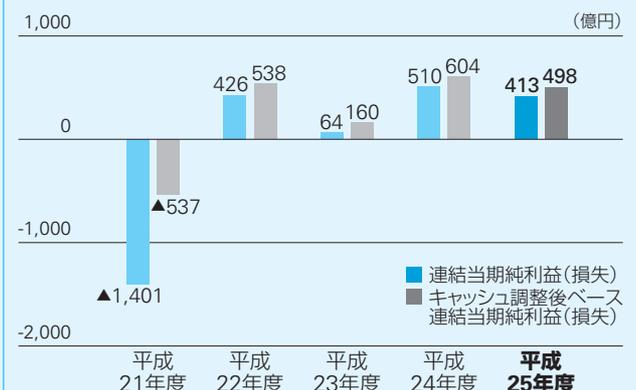
与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。



連結当期純利益、キャッシュ調整後ベース連結当期純利益

会計上の1年間の最終的な利益。そこから子会社の買収に伴うのれんに係る償却額および無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたものが、キャッシュ調整後の連結当期純利益。



(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
バランスシート					
連結有価証券残高	32,333	32,863	18,734	18,423	15,570
連結貸出金残高	51,637	42,914	41,368	42,924	43,198
連結総資産額	113,767	102,315	86,096	90,293	93,211
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	64,753	56,106	53,624	54,575	58,504
連結債券残高	4,837	3,482	2,941	2,623	417
負債の部合計	107,418	96,203	79,820	83,456	85,985
連結純資産額	6,349	6,111	6,276	6,836	7,225
負債及び純資産の部合計	113,767	102,315	86,096	90,293	93,211

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1株当たりデータ					
1株当たり純資産額	232.72	205.83	212.67	233.65	247.82
潜在株式調整後1株当たり純資産額 ^(注3)	232.72	205.83	212.67	233.65	247.82
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	▲71.36	21.36	2.42	19.24	15.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ^(注4)	—	—	—	—	15.59
1株当たり配当額(普通株式)	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00
キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ					
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	▲27.37	26.96	6.05	22.77	18.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	26.96	6.05	22.77	18.78

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指標					
総資産利益率 ^(注5)	▲1.2%	0.4%	0.1%	0.6%	0.5%
同キャッシュ調整後ベース	▲0.5%	0.5%	0.2%	0.7%	0.5%
株主資本利益率(潜在株式調整後) ^(注6)	▲27.6%	8.5%	1.2%	8.6%	6.5%
同キャッシュ調整後ベース ^(注7)	▲13.7%	12.4%	3.2%	11.1%	8.3%
経費率	59.0%	48.9%	63.1%	64.6%	65.4%
連結自己資本比率(バーゼルII、国内基準)	8.35%	9.76%	10.27%	12.24%	—
連結コア自己資本比率(バーゼルIII、国内基準)	—	—	—	—	13.58%
不良債権比率(金融再生法開示ベース、単体)	6.70%	6.78%	6.66%	5.32%	3.81%

(注) 3. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換された場合等の合計株式数で除したものです。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、平成24年度以前は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

5. 「総資産利益率」は、当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

6. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

7. 「株主資本利益率(キャッシュベース)」は、「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失)」を、期首の(株主資本-のれん-企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除額))の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。

1株当たり純資産額

期末純資産額を期末発行済株式数で除して算出した数値。



金融再生法に基づく不良債権比率

「要管理債権」、「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準じる債権」に区分される金融再生法に基づく開示不良債権残高の、総与信残高に対する比率。

